



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長

(氏名) 玉城 義昭

(氏名) 西平 典明

TEL 098-867-2141

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	37,719	△8.0	7,987	△17.8	4,551	△14.5
23年3月期第3四半期	41,015	△0.1	9,721	△14.4	5,327	△23.7

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 4,477百万円 (△2.2%) 23年3月期第3四半期 4,578百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	220.18	219.91
23年3月期第3四半期	255.25	255.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,827,083	116,948	6.2
23年3月期	1,743,642	114,250	6.3

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 113,519百万円 23年3月期 111,055百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00
24年3月期	—	32.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	32.50	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	△9.8	9,500	△15.2	5,400	△7.4	261.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	21,400,000 株	23年3月期	21,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	770,961 株	23年3月期	623,977 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	20,672,930 株	23年3月期3Q	20,871,782 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) (参考) 四半期信託財産残高表	6
4. 補足情報	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 預金等、貸出金の残高【単体】	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	9
(4) 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	10
(5) 有価証券の評価差額【連結】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比32億95百万円減少の377億19百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等償却及び与信関連費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比15億62百万円減少の297億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比17億33百万円減少の79億87百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比7億75百万円減少の45億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末比834億円増加の1兆8,270億円、純資産は前連結会計年度末比26億円増加の1,169億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、キャンペーン推進による個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても継続して「SR(ストロングリレーション)活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比845億円増加の1兆6,675億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したものの、事業性貸出及び地公体向け貸出の減少により、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比205億円減少の1兆1,209億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比798億円増加の5,257億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等負担率を乗じることにより算定しております。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」及び「信託元本補填引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は281百万円減少し、法人税等調整額は494百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は210百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	37,648	35,180
コールローン及び買入手形	68,983	95,183
買入金銭債権	223	257
有価証券	445,893	525,722
貸出金	1,133,325	1,113,941
外国為替	2,824	2,451
リース債権及びリース投資資産	17,166	15,717
その他資産	15,158	16,826
有形固定資産	18,399	17,883
無形固定資産	1,231	1,259
繰延税金資産	4,365	4,042
支払承諾見返	11,940	11,503
貸倒引当金	△13,518	△12,887
資産の部合計	1,743,642	1,827,083
負債の部		
預金	1,529,833	1,613,055
借入金	13,775	12,339
外国為替	60	6
信託勘定借	45,063	47,546
その他負債	20,141	17,875
賞与引当金	688	174
役員賞与引当金	29	20
退職給付引当金	5,772	5,786
役員退職慰労引当金	27	21
信託元本補填引当金	153	107
利息返還損失引当金	171	176
睡眠預金払戻損失引当金	54	54
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,468
支払承諾	11,940	11,503
負債の部合計	1,629,391	1,710,135
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	68,719	71,922
自己株式	△2,196	△2,683
株主資本合計	106,878	109,593
その他有価証券評価差額金	3,224	2,772
繰延ヘッジ損益	10	0
土地再評価差額金	942	1,152
その他の包括利益累計額合計	4,177	3,925
新株予約権	43	105
少数株主持分	3,151	3,323
純資産の部合計	114,250	116,948
負債及び純資産の部合計	1,743,642	1,827,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	41,015	37,719
資金運用収益	24,394	23,650
(うち貸出金利息)	21,431	21,086
(うち有価証券利息配当金)	2,782	2,392
信託報酬	215	364
役務取引等収益	2,786	2,878
その他業務収益	13,003	9,970
その他経常収益	616	856
経常費用	31,294	29,732
資金調達費用	3,695	3,947
(うち預金利息)	3,279	3,375
役務取引等費用	1,090	1,186
その他業務費用	8,456	7,604
営業経費	14,985	15,330
その他経常費用	3,065	1,663
経常利益	9,721	7,987
特別利益	208	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	141	—
信託元本補填引当金戻入益	66	—
特別損失	264	7
固定資産処分損	42	6
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
税金等調整前四半期純利益	9,664	7,980
法人税、住民税及び事業税	3,841	2,276
法人税等調整額	215	974
法人税等合計	4,057	3,250
少数株主損益調整前四半期純利益	5,606	4,729
少数株主利益	279	177
四半期純利益	5,327	4,551

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,606	4,729
その他の包括利益	△1,028	△252
その他有価証券評価差額金	△1,028	△452
繰延ヘッジ損益	0	△10
土地再評価差額金	—	210
四半期包括利益	4,578	4,477
親会社株主に係る四半期包括利益	4,299	4,299
少数株主に係る四半期包括利益	278	177

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年5月13日開催の取締役会における自己株式の取得決議（取得株式数上限15万株、取得価格総額上限600百万円、取得期間平成23年5月16日から平成23年6月21日まで）に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式（15万株、498百万円）を取得しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比487百万円増加の2,683百万円となっております。

(5) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
貸出金	8,152	6,987
その他債権	6	6
銀行勘定貸	45,063	47,546
合計	53,223	54,540

(単位：百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
金銭信託	53,223	54,540
合計	53,223	54,540

4. 補足情報

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の減少などにより、前年同期比 25 億 82 百万円減少の 278 億 59 百万円となりました。

コア業務純益は資金利益が減少し、経費が増加したことなどから、前年同期比 12 億 58 百万円減少の 65 億円となりました。

経常利益は、コア業務純益の減少に加え、有価証券関係損益の反動減により、前年同期比 19 億 78 百万円減少の 66 億 5 百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 6 億 48 百万円減少の 42 億 38 百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	平成24年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	対前年同期比	平成23年3月期 第3四半期 (9ヶ月)	平成24年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	27,859	△2,582	30,441	35,800
業務粗利益	21,369	△3,030	24,400	
資金利益	19,148	△999	20,148	
役務取引等利益	1,470	155	1,314	
うち信託報酬	364	149	215	
信託勘定不良債権処理額 ①	19	△34	53	
その他業務利益	750	△2,187	2,938	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	604	△2,164	2,768	
経費(除く臨時処理分)	14,283	356	13,927	
うち人件費	7,112	204	6,908	
うち物件費	6,416	176	6,239	
コア業務純益	6,500	△1,258	7,758	9,300
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	182	△182	
業務純益	7,085	△3,569	10,655	9,300
臨時損益	△480	1,591	△2,071	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	△660	195	△855	
うち不良債権処理額 ③	133	△637	771	
うち貸倒引当金戻入益 ④	123	123	—	
うち信託元本補填引当金戻入益 ⑤	46	46	—	
うち償却債権取立益	146	146	—	
経常利益	6,605	△1,978	8,583	8,500
特別損益	△6	75	△82	
うち固定資産処分損益	△6	32	△38	
うち償却債権取立益	—	△112	112	
うち信託元本補填引当金戻入益 ⑤	—	△66	66	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△221	221	
税引前四半期純利益	6,598	△1,902	8,501	
法人税、住民税及び事業税	1,712	△1,748	3,460	
法人税等調整額	647	494	152	
四半期純利益	4,238	△648	4,887	5,100
与信費用(①+②+③-④-⑤)	△16	△593	576	

(注) 1. 当期より、貸倒引当金戻入益、信託元本補填引当金戻入益、償却債権取立益を臨時収益に計上しております。

2. コア業務純益：業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

3. 業務純益：業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

(2) 預金等、貸出金の残高【単体】

① 預金等

預金は、キャンペーン商品を中心に個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても継続して「SR（ストロングリレーション）活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、前年同期比 1,572 億円増加の 1 兆 6,787 億円となりました。

		(単位：億円)
		平成 23 年 12 月末
預 金		16,787
	うち 個人預金	10,891
預 金 (平残)		16,697

(注) 信託勘定を含んでおります。

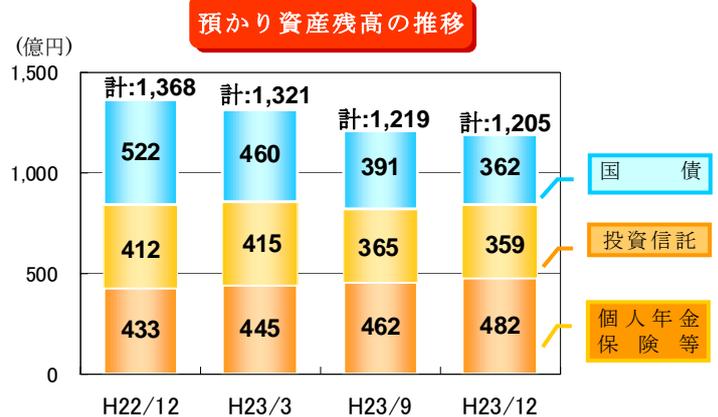
		(参考)	(単位：億円)
		平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
		15,214	17,004
		9,953	10,785
		15,024	16,611

〔預金を除く預かり資産残高〕

		(単位：億円)
		平成 23 年 12 月末
預かり資産		1,205
	国債	362
	投資信託	359
	個人年金保険等	482

《預かり資産》お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

		(参考)	(単位：億円)
		平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
		1,368	1,219
		522	391
		412	365
		433	462



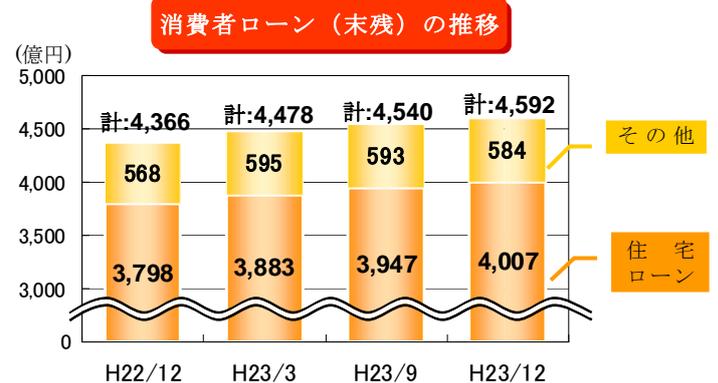
② 貸出金

貸出金は、ローン FP ステーションを中心として個人向けローンの営業推進に努めた結果、住宅ローンが増加したことから、全体では前年同期比 128 億円増加の 1 兆 1,291 億円となりました。

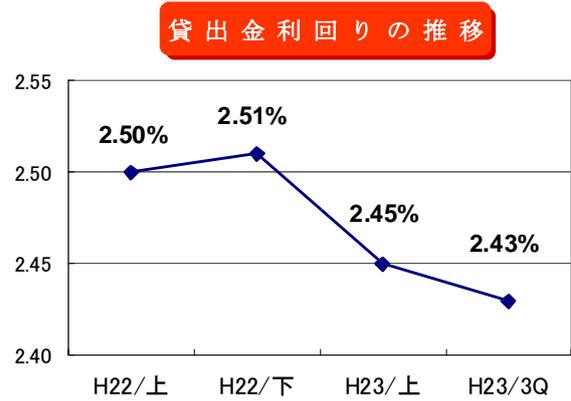
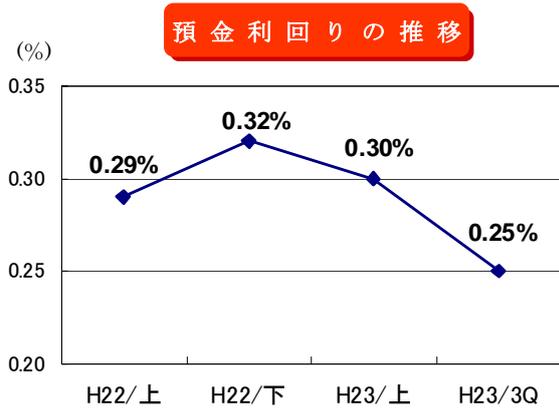
		(単位：億円)
		平成 23 年 12 月末
貸 出 金		11,291
	うち 消費者ローン	4,592
	うち 住宅ローン	4,007
貸 出 金 (平残)		11,165

(注) 信託勘定を含んでおります。

		(参考)	(単位：億円)
		平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
		11,163	11,339
		4,366	4,540
		3,798	3,947
		11,070	11,160



③利回りの推移



(注1) 「H23/3Q」：第3四半期(10~12月)の会計期間利回り
 (注2) 信託勘定を含んでおります。

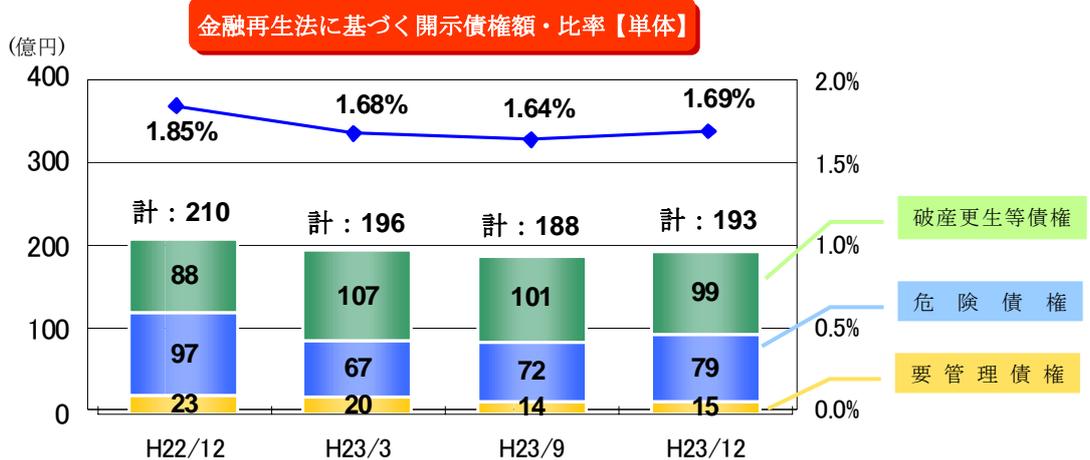
(3) 金融再生法ベースの 카테고리による開示

開示債権は、取引先の経営改善による債務者区分のランクアップに努めた結果、総額で前年同期比 16 億円減少の 193 億円となり、開示債権比率は 0.16 ポイント低下の 1.69%となりました。

【単体】

	(単位：億円)		(参考)
	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	88	101
危険債権	79	97	72
要管理債権	15	23	14
合計	193 (1.69%)	210 (1.85%)	188 (1.64%)

(注) 信託勘定を含んでおります。



【連結】

	(単位：億円)		(参考)
	平成 23 年 12 月末	平成 22 年 12 月末	平成 23 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	97	111
危険債権	79	98	73
要管理債権	15	23	14
合計	203 (1.79%)	219 (1.96%)	199 (1.75%)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

	平成24年3月末 (予想値)
単体自己資本比率	13% 台
単体Tier I 比率	12% 台

(参考)

	平成23年9月末 (実績)
	12.84 %
	12.46 %

【連結】

	平成24年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	13% 台
連結Tier I 比率	12% 台

(参考)

	平成23年9月末 (実績)
	13.48 %
	12.95 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(5) 有価証券の評価差額

【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成23年12月末				平成22年12月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	78	1	1	0	166	2	2	0
債券	68	1	1	-	146	2	2	-
その他(外国債券)	10	△0	-	0	20	△0	0	0

平成23年9月末			
帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損	
93	1	1	0
83	1	1	-
10	△0	-	0

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成23年12月末				平成22年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,155	42	77	34	4,243	64	87	23
株式	139	△12	15	27	188	15	28	13
債券	4,838	59	59	0	3,828	48	54	6
その他	177	△4	2	6	226	0	4	3
うち外国債券	128	2	2	-	176	0	2	1

平成23年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
5,014	45	78	33
155	△8	19	28
4,674	55	55	0
184	△0	3	4
136	3	3	-

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

(億円)

